



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 タキヒョー株式会社

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 滝 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄 (氏名) 武藤 篤 TEL 052-587-7111

定時株主総会開催予定日 平成24年5月23日 配当支払開始予定日 平成24年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	69,297	3.1	2,090	428.6	2,168	88.4	845	42.8
23年2月期	67,199	△2.4	395	△43.4	1,150	△3.8	592	3.3

(注) 包括利益 24年2月期 1,937百万円 (324.8%) 23年2月期 456百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	17.95	17.84	3.0	4.5	3.0
23年2月期	12.34	12.27	2.1	2.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	50,949	28,933	56.6	614.08
23年2月期	45,833	27,561	59.9	578.98

(参考) 自己資本 24年2月期 28,821百万円 23年2月期 27,469百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	3,497	△4,572	1,723	2,395
23年2月期	△1,357	△1,885	2,053	1,751

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00	382	64.8	1.4
24年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00	469	55.7	1.7
25年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.8	

(注) 24年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭  
記念配当 2円00銭

### 3. 平成25年 2月期の連結業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	5.6	550	60.8	620	59.4	300	—	6.39
通期	72,000	3.9	2,300	10.0	2,370	9.3	1,400	65.6	29.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	48,000,000 株	23年2月期	48,000,000 株
② 期末自己株式数	24年2月期	1,065,362 株	23年2月期	555,854 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	47,089,326 株	23年2月期	47,994,164 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	64,476	3.1	1,777	990.9	1,972	79.4	761	24.1
23年2月期	62,561	△2.8	162	△65.7	1,099	△13.0	613	△18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	16.18	16.08
23年2月期	12.79	12.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	47,177	26,638	56.2	565.17
23年2月期	42,750	25,453	59.3	534.55

(参考) 自己資本 24年2月期 26,525百万円 23年2月期 25,361百万円

2. 平成25年 2月期の個別業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	3.5	400	100.9	500	58.4	250	—	5.33
通期	66,000	2.4	2,000	12.5	2,150	9.0	1,300	70.7	27.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱、電力供給の制約などから、急速な落ち込みを余儀なくされました。その後、景気は、復旧に伴う消費マインドの持ち直しやサプライチェーンの正常化を背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州の債務問題や長期化する円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、国内アパレルの小売市場規模の減少幅に底打ちの兆しが見られるなか、市場は「安さ」を追求する動きから、品質を伴った「値ごろ感」を求める動きへと変化が見られ、商品価値向上を追求する企業間の販売競争は一層厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ ～変革と前進～」を掲げ、アジア・欧米などグローバルマーケットを視野に入れた、商品企画力の強化、品質の向上、生産の安定化、海外拠点の体制整備に取り組んでまいりました。

また、国内マーケットにおける得意先との取り組み強化により、販売チャネルとしてシェアを高めつつある大手通販との取引拡大、コーディネート提案を強化したレディースブランド「シャンブル・ド・クロワッサン」の展開、ベビーキッズ向け、靴・バッグ・傘など雑貨類の強化など、新規先の開拓や従来の発想にとらわれない商品開発を行ってまいりました。

生産面につきましては、中国の協力工場との連携強化に加え、東南アジアの工場との提携を図り、安定した生産スペースの確保と仕入コストの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は69,297百万円（前連結会計年度比3.1%増）、連結営業利益は2,090百万円（前連結会計年度比428.6%増）、連結経常利益は2,168百万円（前連結会計年度比88.4%増）、連結当期純利益は845百万円（前連結会計年度比42.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 繊維製品の製造販売関連事業

繊維製品の製造販売関連事業につきましては、大震災の発生した平成23年3月こそ大きな落ち込みがあったものの、4月以降、主力のレディース商品を中心に、大手通販への取引拡大、駅ビル・ファッションビル系ブランドとの取引開始など、販売活動が順調に推移した結果、当セグメントの売上高は65,280百万円、営業利益は1,798百万円となりました。

#### ② 賃貸事業

当社では従来、不動産賃貸料は営業外収益に計上し、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付け、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当社の不動産賃貸料を売上高、これに対応する費用を売上原価として処理する方法に変更しております。これに伴い、従来「その他の事業」に含まれていた賃貸事業（不動産の賃貸管理、事務機器等のリース）は、セグメントの区分に「賃貸事業」として別掲しております。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は276百万円、営業利益は140百万円となりました。

③ その他

その他の事業につきましては、東日本大震災やタイの洪水被害の影響で、製造業向けへの合成樹脂原料等の販売が減少し、当セグメントの売上高は3,740百万円、営業利益は136百万円となりました。

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、企業業績の一部回復や、設備投資の緩やかな増加など、景気持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費につきましては、依然として厳しい雇用情勢や原油価格の高騰により、当面は低調に推移するものと思われまます。

また、当社を取り巻く環境におきましては、衣料品小売市場における専門店の台頭、ファッションビル、大型ショッピングセンターといった商業施設の増加など、業態間の競争は激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、全社方針である「グローバル・チャレンジ ～変革と前進～」のもと、世界に通用する商品の提供に向け、商品開発の強化に取り組んでまいります。これまで好評を得てきた単品(1アイテム)での提案もさることながら、当社グループの総合力をいかしたコーディネート提案の拡大を図り、既存の得意先との取り組みを強固なものにしていく一方で、海外市場も視野に入れた新規先の積極開拓を行ってまいります。また、ODM(相手先ブランドによる企画・デザイン・生産)につきましても、確固たる情報収集に裏打ちされた企画提案力と安定した生産背景をいかし、得意先のニーズを満たす商品提案を行ってまいります。

生産背景につきましては、欧米の景気悪化の影響で中国における生産スペースの確保は一時に比べ落ち着きを見せつつあるものの、継続して中国内陸部や東南アジアにおける新しい生産拠点の確立に取り組んでまいります。

一方、平成24年2月、ゴルフウェアブランド「ZOY(ゾーイ)」を企画・販売している株式会社マックスアンドグローイングの全株式を取得いたしました。同社を当社グループに迎え入れることにより、ブランディング及び企画力の補強、ミドルプライスゾーンの品揃えの充実など、小売事業の強化を図ってまいります。

また、新規事業として株式会社コメダが展開する喫茶店チェーン「コメダ珈琲店」のフランチャイジーに加盟し、平成24年3月、名古屋ルーセントタワーに1号店を出店し店舗運営を開始いたしました。当社グループのコア事業である生地・アパレル製品の取扱いと領域を接する生活関連分野として、飲食事業にチャレンジしてまいります。

物流業務につきましては、平成22年1月に愛知県犬山市にて操業を開始した物流センター(㈱タキヒヨー・オペレーション・プラザ 犬山センター)に続き、その隣地に、平成24年3月、第2センター(㈱タキヒヨー・オペレーション・プラザ 犬山第2センター)を新設し操業を開始いたしました。この第2センターの新設により、他の物流拠点の一段の集約化を進めるとともに、業務ノウハウ・人員の共有活用を通じ、物流全体の一層の生産性向上を目指してまいります。

これらの施策に加え、検品体制の強化による品質の維持向上、業務フローの合理化による事務管理業務のスリム化、システム環境の再構築に向けた取り組みなど、関係会社を含めたグループ全体の合理化、効率化を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ644百万円(36.8%)増加の2,395百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、税金等調整前当期純利益が1,453百万円となったことに加えて売上債権が520百万円、たな卸資産が444百万円減少、仕入債務が500百万円増加、投資有価証券評価損が465百万円となったことなどにより、3,497百万円となりました(前連結会計年度は1,357百万円の減少)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより4,572百万円となり、前連結会計年度と比較して2,687百万円(142.5%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、自己株式の取得や配当の支払い、借入金の返済による支出もありましたが、借入れによる収入により1,723百万円となり、前連結会計年度と比較して330百万円(16.1%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	59.9	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	32.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。併せて、利益による自己株式の取得も実施してまいります。

このような基本方針のもと、当期末の1株当たりの配当金につきましては、当社創業260周年の節目の年であることから、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通配当4円に記念配当2円を加えた6円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせまして、当期の1株当たりの年間配当金は10円を予定しております。

次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約38%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店、通販、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社8社で構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品の製造・販売であり、その他に、不動産賃貸事業、合成樹脂・化成品販売等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

繊維製品の製造販売関連事業 …………… 当社はレディス及びベビー・キッズ向けを主体とする衣料品と毛織物を主体とするテキスタイル(生地)の企画・製造・販売を主要業務としております。

海外の連結子会社3社(タキヒヨー(上海)貿易有限公司、瀧兵香港有限公司、タキヒヨー韓国株式会社)は、現地における当社向け商品の生産管理、納期管理、品質管理及び本社への輸出業務のサポートを主体に業務を行っております。

国内の連結子会社のうちティー・エフ・シー株式会社は、パターン・サンプルの製造、カットソーを主体とする縫製、ユニフォームの企画・販売を行っております。

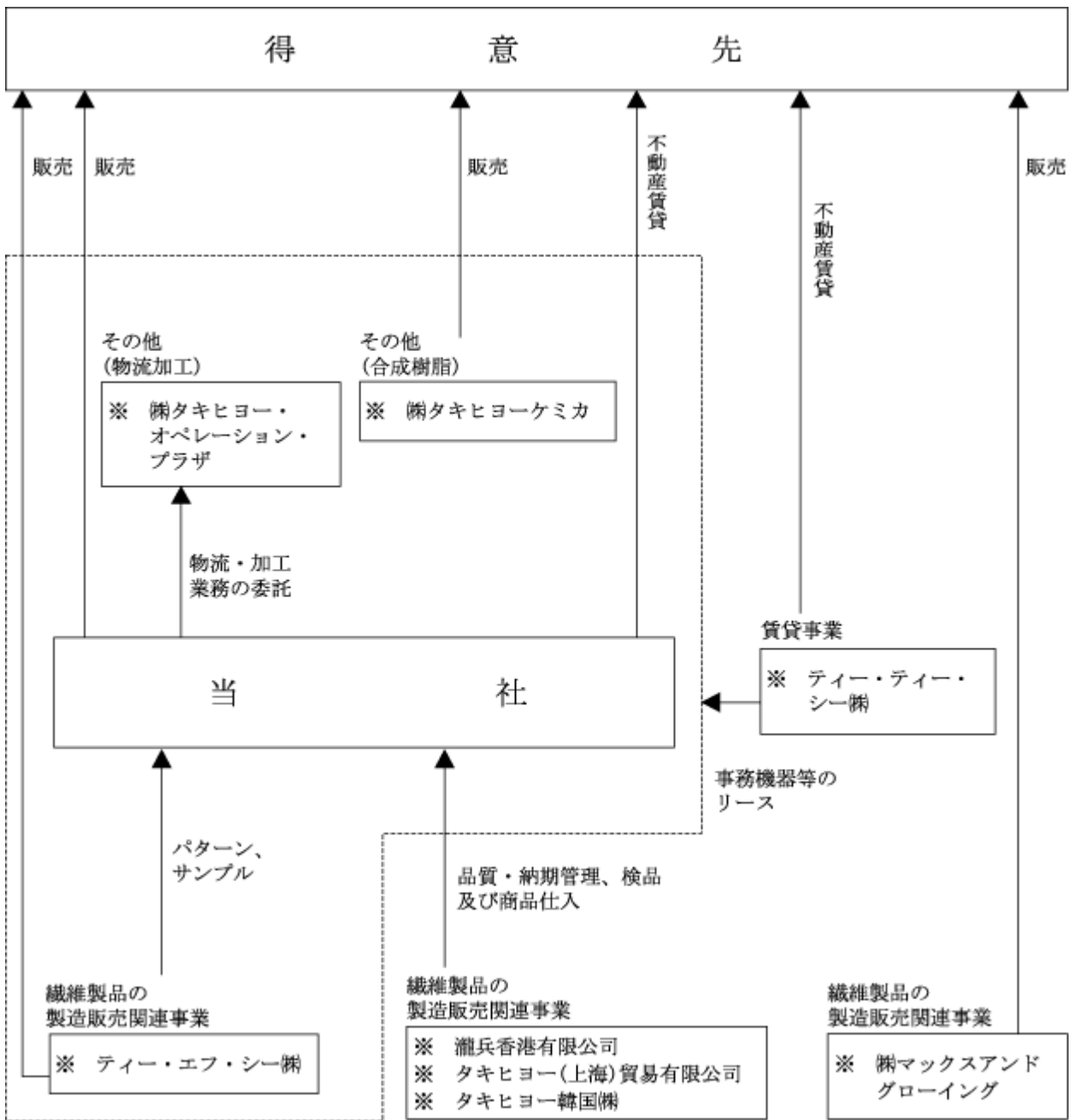
株式会社マックスアンドグローイングは、ゴルフウェアブランド「ZOY(ゾーイ)」の衣料品及びスポーツ用品の企画・販売を行っております。

賃貸事業 …………… 当社は不動産の賃貸、管理及びそれらに関連する事業活動を行っております。ティー・ティー・シー株式会社は、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行っております。

その他 …………… 株式会社タキヒヨー・オペレーション・プラザは、主に海外で生産された商品をお客さまの店舗毎に仕分け、梱包し、出荷するデリバリー関連業務を担っております。

株式会社タキヒヨーケミカは合成樹脂、化成品、健康食品等の販売を行っております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ※は連結子会社であります。

2. 株式会社マックスアンドグローイングは新規に株式を取得しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「客六自四」「謙虚利中」「信用第一」を不変の経営哲学とし、常にお客さまのニーズ、ライフスタイルに敏感にお応えする衣料関連商品を提供し続けることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業の実力を表わす営業利益、キャッシュ・フローの最大化を最重要の経営指標とし、企業価値の向上に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業260周年を機に新たな全社方針として「グローバルチャレンジ～変革と前進～」を掲げました。

この方針を具体化するために、時代や市場の変化に的確に対応すべく、商品別・販路別の縦割り組織を改め、事業横断的な営業本部制へ移行しました。加えて、大きく国内マーケットに依存する現状を見直し、アジア、欧米を視野に入れたグローバルマーケットに向け、世界に通用する商品の提供にチャレンジして参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通しと対処すべき課題)」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,781	2,428
受取手形及び売掛金	16,335	15,871
商品及び製品	3,953	3,623
仕掛品	40	33
原材料及び貯蔵品	11	16
繰延税金資産	298	21
その他	465	1,457
貸倒引当金	△33	△64
流動資産合計	22,853	23,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125	4,382
減価償却累計額	△2,285	△2,499
建物及び構築物(純額)	1,840	1,883
機械装置及び運搬具	290	318
減価償却累計額	△247	△261
機械装置及び運搬具(純額)	42	56
器具備品	1,401	1,472
減価償却累計額	△346	△381
器具備品(純額)	1,055	1,090
土地	14,076	18,224
リース資産	81	86
減価償却累計額	△2	△19
リース資産(純額)	78	66
建設仮勘定	—	25
有形固定資産合計	17,093	21,348
無形固定資産		
71	71	529
投資その他の資産		
投資有価証券	4,652	4,328
出資金	23	24
長期貸付金	72	66
長期差入保証金	692	832
繰延税金資産	71	92
保険積立金	111	108
その他	510	354
貸倒引当金	△319	△123
投資その他の資産合計	5,815	5,684
固定資産合計	22,979	27,561
資産合計	45,833	50,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,210	8,916
短期借入金	2,760	1,862
1年内返済予定の長期借入金	600	1,081
リース債務	15	26
未払金	1,580	1,640
未払法人税等	189	288
繰延税金負債	—	204
賞与引当金	101	109
返品調整引当金	48	55
その他	764	474
流動負債合計	14,270	14,659
固定負債		
長期借入金	2,825	5,963
長期末払金	—	3
リース債務	63	83
繰延税金負債	93	350
長期預り保証金	114	122
退職給付引当金	467	463
役員退職慰労引当金	236	190
資産除去債務	—	121
再評価に係る繰延税金負債	201	59
固定負債合計	4,001	7,357
負債合計	18,271	22,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	20,721	21,186
自己株式	△235	△440
株主資本合計	28,256	28,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	92
繰延ヘッジ損益	△261	458
土地再評価差額金	△262	△120
為替換算調整勘定	△116	△124
その他の包括利益累計額合計	△787	305
新株予約権	92	112
純資産合計	27,561	28,933
負債純資産合計	45,833	50,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	67,199	69,297
売上原価	53,925	54,273
売上総利益	13,274	15,023
返品調整引当金繰入額	△6	7
差引売上総利益	13,280	15,016
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,765	3,729
広告宣伝費及び販売促進費	314	357
給料及び手当	4,230	4,219
賞与	538	496
株式報酬費用	21	33
福利厚生費	895	931
賞与引当金繰入額	92	102
退職給付費用	461	451
旅費及び交通費	587	602
通信費	258	267
賃借料	610	598
減価償却費	145	156
その他	964	979
販売費及び一般管理費合計	12,885	12,925
営業利益	395	2,090
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	68	62
不動産賃貸料	99	—
寮費収入	—	27
為替差益	526	—
助成金収入	—	42
その他	197	95
営業外収益合計	902	240
営業外費用		
支払利息	71	100
不動産賃貸費用	44	—
為替差損	—	21
投資有価証券持分損失	9	4
その他	20	35
営業外費用合計	146	162
経常利益	1,150	2,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	105	10
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	44
株式割当益	14	—
その他	13	—
特別利益合計	134	54
特別損失		
投資有価証券評価損	166	465
投資有価証券売却損	—	104
投資有価証券償還損	21	67
固定資産除却損	0	0
長期前払費用除却損	2	0
減損損失	4	—
貸倒引当金繰入額	39	28
過年度給与	30	15
その他	30	87
特別損失合計	295	770
税金等調整前当期純利益	990	1,453
法人税、住民税及び事業税	304	438
法人税等調整額	93	168
法人税等合計	398	607
少数株主損益調整前当期純利益	—	845
当期純利益	592	845



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	238
繰延ヘッジ損益	—	719
土地再評価差額金	—	141
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益合計	—	1,092
包括利益	—	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,622	3,622
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,148	4,148
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,098	20,721
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△377
当期純利益	592	845
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△1,584	—
当期変動額合計	△1,377	464
当期末残高	20,721	21,186
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,512	△235
当期変動額		
自己株式の取得	△315	△222
自己株式の処分	7	17
自己株式の消却	1,584	—
当期変動額合計	1,276	△204
当期末残高	△235	△440
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,357	28,256
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△377
当期純利益	592	845
自己株式の取得	△315	△222
自己株式の処分	7	14
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△101	260
当期末残高	28,256	28,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△286	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	238
当期変動額合計	140	238
当期末残高	△146	92
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	△261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	719
当期変動額合計	△239	719
当期末残高	△261	458
土地再評価差額金		
前期末残高	△260	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	141
当期変動額合計	△2	141
当期末残高	△262	△120
為替換算調整勘定		
前期末残高	△82	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△7
当期変動額合計	△34	△7
当期末残高	△116	△124
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△651	△787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	1,092
当期変動額合計	△136	1,092
当期末残高	△787	305
新株予約権		
前期末残高	79	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	19
当期変動額合計	13	19
当期末残高	92	112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	27,785	27,561
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△377
当期純利益	592	845
自己株式の取得	△315	△222
自己株式の処分	7	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	1,112
当期変動額合計	△223	1,372
当期末残高	27,561	28,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	990	1,453
減価償却費	263	267
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	7
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△46
受取利息及び受取配当金	△78	△75
支払利息	71	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	93
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	465
投資有価証券償還損益 (△は益)	21	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	188	520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△841	444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,304	500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	184
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28	△49
その他の負債の増減額 (△は減少)	△374	33
その他	27	99
小計	△1,005	3,870
利息及び配当金の受取額	47	72
利息の支払額	△75	△106
法人税等の支払額	△323	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	3,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△50
定期預金の払戻による収入	40	50
有形固定資産の取得による支出	△2,225	△4,334
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△134	△257
投資有価証券の売却による収入	363	59
投資有価証券の償還による収入	92	186
投資有価証券持分の回収による収入	2	2
子会社株式の取得による支出	—	△233
貸付けによる支出	△30	△15
貸付金の回収による収入	33	26
出資金の回収による収入	0	0
その他	3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△4,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,230	△970
長期借入れによる収入	2,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△475	△700
配当金の支払額	△385	△374
自己株式の取得による支出	△315	△231
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,214	644
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	1,751
現金及び現金同等物の期末残高	1,751	2,395

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称：ティー・エフ・シー(株)、ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、瀧兵衛香港有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、タキヒヨー韓国(株) タキヒヨー韓国(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称：ティー・エフ・シー(株)、ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、瀧兵衛香港有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、タキヒヨー(上海)貿易有限公司、タキヒヨー韓国(株)、(株)マックスアンドグローイング (株)マックスアンドグローイングは新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。  (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、瀧兵衛香港有限公司及びタキヒヨー(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。なお、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(a) たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品・原材料 主として個別原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (b) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (c) デリバティブ 時価法	(a) たな卸資産 商品 同左  製品・仕掛品・原材料 同左  貯蔵品 同左  (b) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (c) デリバティブ 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(a) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(c) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(d) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(a) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(c) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(d) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(c) 返品調整引当金 タキヒヨ一(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 タキヒヨ一(株)は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成19年5月23日(第96期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 返品調整引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 同左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="571 792 906 882"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> </table> <p>(c) ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	<p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務					
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である(株)マックスアンドグローイングの全株式取得及び第三者割当増資の引受けによりのれんが発生しました。連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	_____				
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____				
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(不動産賃貸料の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸料は営業外収益に計上し、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、当第4四半期連結会計期間において不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸料の金額的な重要性が高まる見込であることを契機に不動産事業企画課の新設をはじめ不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付けたことから、より適切な利用実態を表す損益区分に変更するため、当第4四半期連結会計期間より不動産賃貸料を売上高、これに対応する費用を売上原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が37百万円、売上原価が18百万円、売上総利益が18百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が4百万円減少し、営業利益が22百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、上述したように不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付けたのが当第4四半期連結会計期間であるため、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が96百万円、売上原価が61百万円、売上総利益が34百万円それぞれ少なく、販売費及び一般管理費が18百万円多く、営業利益が53百万円少なく、営業外収益が96百万円、営業外費用が43百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、金銭的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「不動産賃貸料」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」は48百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「寮費収入」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「寮費収入」は25百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸費用」は、金銭的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「不動産賃貸費用」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は12百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は13百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の製造・販売を主たる事業とし、その他に、当社及び子会社1社において不動産等の賃貸事業を行っており、各事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維製品の製造販売関連事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維製品の製造販売関連事業」は、婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、ホームウェア・インテリア、服地の製造販売及びゴルフウェアの企画販売をしております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸管理、事務機器等のリースをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	63,229	115	63,344	3,854	67,199	—	67,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	97	98	1,362	1,460	△1,460	—
計	63,231	212	63,443	5,216	68,660	△1,460	67,199
セグメント利益	228	52	280	94	375	20	395
セグメント資産	33,593	9,562	43,155	1,550	44,706	1,126	45,833
その他の項目							
減価償却費	146	102	249	2	252	△2	249
減損損失	—	4	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160	1,997	2,158	3	2,161	—	2,161

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業及び物流事業を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント資産の調整額1,126百万円には、投資と資本の相殺消去△599百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,980百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。

4. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去19百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 会計処理方法の変更及び事業区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、不動産賃貸料は営業外収益に計上し、これに対応する費用は営業外費用に計上しておりましたが、当第4四半期連結会計期間において不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸料の金額的重要性が高まる見込であることを契機に不動産事業企画課の新設をはじめ不動産賃貸事業を重要な収益基盤として位置付けたことから、より適切な利用実態を表す損益区分に変更するため、当第4四半期連結会計期間より不動産賃貸料を売上高、これに対応する費用を売上原価として処理する方法に変更しております。

これに伴い、従来「その他の事業」に含まれていた賃貸事業(不動産の賃貸管理、事務機器等のリース)は、当第4四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分に「賃貸事業」として別掲しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、賃貸事業の売上高が39百万円、営業費用が19百万円、営業利益が20百万円、資産が8,135百万円、減価償却費が4百万円、減損損失が4百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が1,975百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	65,280	276	65,557	3,740	69,297	—	69,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	100	101	1,381	1,482	△1,482	—
計	65,281	376	65,658	5,121	70,780	△1,482	67,206
セグメント利益	1,798	140	1,938	136	2,075	15	2,090
セグメント資産	32,815	15,660	48,475	1,654	50,130	819	50,949
その他の項目							
減価償却費	156	106	262	5	267	△0	267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174	4,213	4,387	12	4,400	—	4,400

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂・化成品販売事業及び物流事業を含んでおります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント資産の調整額819百万円には、投資と資本の相殺消去△599百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,777百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(投資有価証券)であります。
4. セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円、棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	15,516	繊維製品の製造販売関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去	合計
	繊維製品の製造 販売関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	430	—	430	—	—	430

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	578円98銭	1株当たり純資産額	614円08銭
1株当たり当期純利益	12円34銭	1株当たり当期純利益	17円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	12円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,561	28,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	92	112
(うち新株予約権)	(92)	(112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,469	28,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	47,444	46,934

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	592	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	592	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,994	47,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	250	292
(うち新株予約権)(千株)	(250)	(292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議しております。</p> <p>(1)取得の理由 資本効率の改善及び株主への利益還元の向上を目的として取得するものであります。</p> <p>(2)取締役会決議の内容</p> <p>イ)取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>ロ)取得する株式の種類と総数 普通株式 750,000株(上限)</p> <p>ハ)取得価額の総額 3億円(上限)</p> <p>ニ)取得する期間 平成23年4月12日から 平成23年8月31日まで</p> <p>(3)取得の内容</p> <p>イ)取得した株式の種類と総数 普通株式 108,000株</p> <p>ロ)取得価額の総額 41百万円</p>	

(開示項目の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、及び、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984	1,456
受取手形	1,771	1,463
売掛金	13,453	13,186
商品	3,827	3,390
前渡金	82	138
前払費用	99	112
繰延税金資産	264	—
短期貸付金	16	9
デリバティブ債権	—	763
その他	220	291
貸倒引当金	△32	△26
流動資産合計	20,687	20,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,963	3,049
減価償却累計額	△1,700	△1,808
建物(純額)	1,263	1,241
構築物	82	88
減価償却累計額	△59	△65
構築物(純額)	23	23
機械及び装置	207	207
減価償却累計額	△184	△190
機械及び装置(純額)	23	17
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△4	△6
車両運搬具(純額)	3	1
器具備品	1,055	1,112
減価償却累計額	△153	△152
器具備品(純額)	902	960
土地	13,419	17,560
リース資産	81	93
減価償却累計額	△3	△21
リース資産(純額)	78	72
建設仮勘定	—	19
有形固定資産合計	15,713	19,896
無形固定資産		
借地権	10	10
商標権	87	70
ソフトウェア	7	8
リース資産	—	40
その他	15	15
無形固定資産合計	121	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,836	3,449
関係会社株式	1,216	1,658
出資金	23	23
長期貸付金	25	19
従業員に対する長期貸付金	46	47
関係会社長期貸付金	150	150
長期滞留債権	294	117
長期前払費用	36	32
長期差入保証金	636	690
保険積立金	111	108
その他	160	164
貸倒引当金	△309	△112
投資その他の資産合計	6,227	6,348
固定資産合計	22,062	26,390
資産合計	42,750	47,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	0
外貨支払手形	3,106	4,146
買掛金	4,423	3,968
短期借入金	2,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	600	1,000
リース債務	16	27
未払金	1,584	1,665
未払費用	14	17
未払法人税等	166	261
未払消費税等	—	191
前受金	5	16
預り金	207	155
前受収益	18	20
賞与引当金	74	85
返品調整引当金	48	55
デリバティブ債務	438	2
繰延税金負債	—	204
その他	25	13
流動負債合計	13,542	13,531
固定負債		
長期借入金	2,825	5,725
関係会社長期借入金	—	150
リース債務	62	86
繰延税金負債	46	331
長期預り保証金	100	108
退職給付引当金	282	283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
役員退職慰労引当金	236	190
資産除去債務	—	73
再評価に係る繰延税金負債	201	59
固定負債合計	3,754	7,007
負債合計	17,296	20,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金		
資本準備金	4,148	4,148
資本剰余金合計	4,148	4,148
利益剰余金		
利益準備金	806	806
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,034	1,118
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	870	1,167
その他利益剰余金合計	17,404	17,785
利益剰余金合計	18,210	18,591
自己株式	△235	△440
株主資本合計	25,746	25,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	270
繰延ヘッジ損益	△260	453
土地再評価差額金	△262	△120
評価・換算差額等合計	△384	603
新株予約権	92	112
純資産合計	25,453	26,638
負債純資産合計	42,750	47,177

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
商品売上高	62,521	64,271
賃貸収入	39	204
売上高合計	62,561	64,476
売上原価		
商品期首たな卸高	2,993	3,827
当期商品仕入高	50,592	49,465
合計	53,585	53,292
商品期末たな卸高	3,827	3,390
商品売上原価	49,757	49,902
賃貸原価	19	99
売上原価合計	49,777	50,001
売上総利益	12,783	14,475
返品調整引当金繰入額	△6	7
差引売上総利益	12,789	14,468
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,739	4,713
広告宣伝費及び販売促進費	311	356
給料及び手当	3,226	3,226
賞与	468	432
株式報酬費用	21	33
福利厚生費	752	788
賞与引当金繰入額	74	85
退職給付費用	396	387
旅費及び交通費	561	575
通信費	252	254
賃借料	603	588
減価償却費	140	152
その他	1,078	1,094
販売費及び一般管理費合計	12,627	12,691
営業利益	162	1,777
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	260	189
不動産賃貸料	105	—
為替差益	529	—
助成金収入	—	42
その他	174	103
営業外収益合計	1,084	351

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	74	101
支払手数料	—	17
不動産賃貸費用	46	—
投資有価証券持分損失	9	4
その他	18	31
営業外費用合計	148	155
経常利益	1,099	1,972
特別利益		
投資有価証券売却益	104	10
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	10	44
株式割当益	14	—
その他	0	—
特別利益合計	130	55
特別損失		
投資有価証券評価損	166	421
投資有価証券売却損	—	103
投資有価証券償還損	21	67
固定資産除却損	0	0
長期前払費用除却損	2	0
減損損失	4	—
貸倒引当金繰入額	39	28
過年度給与	30	—
その他	19	53
特別損失合計	284	676
税引前当期純利益	945	1,351
法人税、住民税及び事業税	252	380
法人税等調整額	80	209
法人税等合計	332	589
当期純利益	613	761



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,622	3,622
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,622	3,622
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,148	4,148
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,148	4,148
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,148	4,148
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,049	1,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	90
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△6
当期変動額合計	△15	84
当期末残高	1,034	1,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,500	15,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,500	15,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,211	870
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△377
当期純利益	613	761
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△1,584	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△90
固定資産圧縮積立金の取崩	15	6
当期変動額合計	△1,340	297
当期末残高	870	1,167
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,566	18,210
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△377
当期純利益	613	761
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	△1,584	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,356	381
当期末残高	18,210	18,591
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,512	△235
当期変動額		
自己株式の取得	△315	△222
自己株式の処分	7	17
自己株式の消却	1,584	—
当期変動額合計	1,276	△204
当期末残高	△235	△440
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,825	25,746
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△377
当期純利益	613	761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式の取得	△315	△222
自己株式の処分	7	14
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△79	176
当期末残高	25,746	25,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	132
当期変動額合計	99	132
当期末残高	138	270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	714
当期変動額合計	△239	714
当期末残高	△260	453
土地再評価差額金		
前期末残高	△260	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	141
当期変動額合計	△2	141
当期末残高	△262	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△242	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	988
当期変動額合計	△142	988
当期末残高	△384	603
新株予約権		
前期末残高	79	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	19
当期変動額合計	13	19
当期末残高	92	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	25,662	25,453
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△377
当期純利益	613	761
自己株式の取得	△315	△222
自己株式の処分	7	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	1,007
当期変動額合計	△208	1,184
当期末残高	25,453	26,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨)

品 目	第100期 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		第101期 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
		%		%	%
レディースアパレル	34,777	55.1	36,221	56.3	5.1
ベビー・キッズアパレル	11,229	18.0	11,281	17.5	0.5
ホームウェア	4,572	7.3	4,663	7.3	2.0
テキスタイル・OEM	10,608	17.0	10,527	16.4	△0.8
その他	1,637	2.6	1,580	2.5	△3.5
合 計	62,521	100.0	64,271	100.0	2.7

※賃貸事業の売上は含まれておりません。